



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東  
 コード番号 9903 URL http://www.kanseki.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 静夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 高橋 利明 (TEL) 028-659-3112  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 平成27年11月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	16,080	0.8	708	5.8	570	9.8	329	△2.6
27年2月期第2四半期	15,954	2.7	669	7.7	519	12.7	338	19.2

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 473百万円( 27.1%) 27年2月期第2四半期 372百万円( 22.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	22.27	—
27年2月期第2四半期	22.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	26,367	6,044	22.9
27年2月期	25,723	5,557	21.6

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 6,041百万円 27年2月期 5,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	1.50	—	3.00	4.50
28年2月期	—	2.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,017	0.7	1,022	6.8	717	6.7	412	26.8	27.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	16,100,000株	27年2月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	1,297,263株	27年2月期	1,297,263株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	14,802,737株	27年2月期2Q	14,802,737株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日)におけるわが国経済は、中国経済をはじめとする海外経済動向による下振れ傾向が見受けられる中、雇用・所得は比較的安定しており、景況感の悪化は小幅にとどまっております。しかし、個人消費面では依然として物価上昇による家計コスト増、消費税増税の影響、実質所得低下などにより、消費意欲が低下し、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、消費者の節約意識は一層強く、ホームセンター事業では苦戦を強いられましたが、WILD-1事業並びに専門店事業は前年同四半期と比較して伸長し、健闘しております。

これらの結果、売上高は160億80百万円(前年同四半期比0.8%増)、営業利益は7億8百万円(前年同四半期比5.8%増)、経常利益は5億70百万円(前年同四半期比9.8%増)、四半期純利益は法人税等調整額の増加により3億29百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業につきましては、昨年増税後の消費動向と同様に、日常消費の節約意識は根強く、日用消耗品、インテリア関連商品は苦戦を強いられました。梅雨明け以降の気温の上昇により主力季節商品である扇風機・よしず・すだれなどの暑さ対策商品やレジャー関連商品が好調に推移いたしました。その反面、厳しい暑さによる影響により植物、園芸全般において売上見込みを下回る結果となりました。

これらの結果、営業収益は94億74百万円(前年同四半期比1.7%減)、セグメント利益は3億31百万円(前年同四半期比11.5%減)となりました。

## 〔WILD-1事業〕

WILD-1事業につきましては、近年にない猛暑や火山活動などの影響で、登山関連品やトレッキング関連商品が伸び悩みを見せる中、第1四半期に引き続きキャンプ用品が好調な売上を維持しました。事業全体では、客数、客単価が安定して推移したことにより順調に進捗しております。

これらの結果、営業収益は38億83百万円(前年同四半期比3.0%増)、セグメント利益は3億83百万円(前年同四半期比11.4%増)となり増収、増益となりました。

## 〔専門店事業〕

専門店事業につきましては、業務スーパー店舗において、円安による仕入商品の値上げや物流コスト上昇などの経費増加要因がある中、購入年齢層の広がりに伴い新規のお客様が増加し、客単価の向上もあって好調を維持しております。業務用の食品販売は、需要期である8月中旬のお盆まで天候に恵まれたため、各地の花火大会やお祭りなどのイベントが順調に開催されたことにより堅調に推移し、売上、利益ともに安定して進捗いたしました。オフハウス店舗においては、店ごとに個別の企画を実施し、高級時計やブランドバッグ等の高単価商品の訴求を行いました。利益率を改善した結果、売上高は昨年に及ばないものの、利益高は前年同四半期と比較して向上いたしました。また、期初より出張買取、接客対応による買取を中心とした販売促進を実施し、付加価値の高い商品仕入れを実施いたしました。

これらの結果、専門店事業における営業収益は29億17百万円(前年同四半期比6.5%増)、セグメント利益は1億75百万円(前年同四半期比44.7%増)となり増収、増益となりました。

## 〔店舗開発事業〕

店舗開発事業につきましては、前期と比較して賃貸物件が減少しておりますが、計画どおりに進捗しております。

店舗開発事業における営業収益は3億32百万円(前年同四半期比8.9%減)、セグメント利益は70百万円(前年同四半期比0.9%増)となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、263億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億43百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少1億6百万円及び敷金及び保証金の返還による減少1億26百万円の減少要因に対し、クレジット売上増に伴う売掛金の増加80百万円、有形固定資産の増加4億75百万円無形固定資産の増加47百万円及び商品の増加1億31百万円の増加要因によるものであります。

負債は、203億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円の増加となりました。主な要因としては、短期借入金の減少96百万円、長期借入金の減少50百万円、退職給付に係る負債の減少79百万円、長期預り敷金保証金の減少47百万円及びその他の流動負債の減少2億7百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加4億21百万円、電子記録債務の増加9百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億6百万円及び未払法人税等の増加44百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、60億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億87百万円の増加となりました。主な要因としては、配当金の支払44百万円の減少要因に対し、株式の市場価格の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加1億44百万円及び当第2四半期連結累計期間において四半期純利益3億29百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は22.9%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、9億74百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ10億50百万円減少し4億31百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益5億76百万円、減価償却費1億76百万円及び仕入債務の増加額4億31百万円の増加要因に対し、たな卸資産の増加額1億31百万円、売上債権の増加額80百万円、未払消費税等の減少額2億円及び法人税等の支払額1億72百万円の減少要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、5億15百万円(前年同四半期は25百万円の収入)となりました。主な要因としては、敷金及び保証金の回収による収入1億41百万円の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出5億74百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円、敷金及び保証金の差入による支出14百万円及び預り保証金の返還による支出50百万円の減少要因によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ3億7百万円減少し22百万円となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入18億円の増加要因に対し、短期借入金の純減少額96百万円、長期借入金の返済による支出16億43百万円の減少要因によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込み期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が85,648千円減少し、利益剰余金が55,346千円増加しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,143,566	1,036,708
売掛金	208,770	289,323
商品	4,766,311	4,897,941
その他	574,424	621,637
貸倒引当金	△643	△481
流動資産合計	6,692,427	6,845,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,610,498	3,548,990
土地	11,757,785	12,250,659
その他(純額)	194,553	239,041
有形固定資産合計	15,562,837	16,038,691
無形固定資産	674,413	721,508
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,025,498	1,899,080
その他	768,567	862,711
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,794,065	2,761,791
固定資産合計	19,031,315	19,521,992
資産合計	25,723,743	26,367,121
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,583,099	3,004,547
電子記録債務	689,820	699,719
短期借入金	3,766,100	3,669,600
1年内返済予定の長期借入金	2,925,183	3,131,826
未払法人税等	189,365	234,295
ポイント引当金	210,145	215,407
その他	961,522	754,451
流動負債合計	11,325,235	11,709,845
固定負債		
長期借入金	7,212,954	7,162,730
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	630,082	550,173
資産除去債務	120,008	120,857
長期預り敷金保証金	451,305	403,960
その他	398,362	346,731
固定負債合計	8,841,053	8,612,792
負債合計	20,166,289	20,322,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	1,803,005	2,143,587
自己株式	△232,567	△232,567
株主資本合計	5,360,438	5,701,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,370	349,358
繰延ヘッジ損益	405	60
退職給付に係る調整累計額	△7,758	△8,816
その他の包括利益累計額合計	197,016	340,602
新株予約権	—	2,860
純資産合計	5,557,454	6,044,483
負債純資産合計	25,723,743	26,367,121



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	15,954,210	16,080,472
売上原価	11,336,450	11,435,640
売上総利益	4,617,760	4,644,832
営業収入	571,391	543,042
営業総利益	5,189,151	5,187,874
販売費及び一般管理費	4,519,262	4,479,129
営業利益	669,889	708,744
営業外収益		
受取利息	325	526
受取配当金	6,221	7,087
受取保険金	5,237	3,250
その他	1,479	5,445
営業外収益合計	13,263	16,310
営業外費用		
支払利息	163,671	153,403
その他	176	1,476
営業外費用合計	163,847	154,880
経常利益	519,305	570,173
特別利益		
固定資産売却益	20	—
投資有価証券売却益	—	21,346
賃貸借契約解約益	16,096	—
受取保険金	20,000	—
特別利益合計	36,116	21,346
特別損失		
固定資産除売却損	4,771	14,678
投資有価証券評価損	126	—
その他	7	—
特別損失合計	4,906	14,678
税金等調整前四半期純利益	550,514	576,841
法人税、住民税及び事業税	206,842	216,896
法人税等調整額	5,376	30,300
法人税等合計	212,218	247,197
少数株主損益調整前四半期純利益	338,295	329,644
四半期純利益	338,295	329,644

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	338,295	329,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,577	144,988
繰延ヘッジ損益	373	△344
退職給付に係る調整額	—	△1,057
その他の包括利益合計	33,950	143,586
四半期包括利益	372,246	473,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,246	473,230

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	550,514	576,841
減価償却費	195,550	176,742
支払利息	163,671	153,403
固定資産除売却損益(△は益)	4,751	14,678
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△21,346
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,271	△131,134
売上債権の増減額(△は増加)	△96,583	△80,553
仕入債務の増減額(△は減少)	794,728	431,345
未払消費税等の増減額(△は減少)	153,207	△200,583
その他	12,060	△165,776
小計	1,688,629	753,618
利息及び配当金の受取額	6,546	7,613
利息の支払額	△152,735	△157,211
法人税等の支払額	△59,982	△172,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,482,458	431,587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,554	△574,864
有形固定資産の売却による収入	-	1,970
無形固定資産の取得による支出	△1,511	△40,181
投資有価証券の売却による収入	-	22,688
敷金及び保証金の差入による支出	△20,004	△14,940
敷金及び保証金の回収による収入	119,688	141,497
預り保証金の返還による支出	△41,399	△50,047
その他	△4,930	△1,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,288	△515,571
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	114,204	△96,500
長期借入れによる収入	1,100,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,470,327	△1,643,581
その他	△74,304	△82,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,427	△22,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,177,313	△106,858
現金及び現金同等物の期首残高	650,612	1,081,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,827,926	974,196

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	9,638,124	3,769,791	2,738,458	365,626	16,512,000	13,601	16,525,601	—	16,525,601
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	6,534	6,534	32,109	38,643	△38,643	—
計	9,638,124	3,769,791	2,738,458	372,160	16,518,534	45,711	16,564,245	△38,643	16,525,601
セグメント利益	374,763	344,194	121,576	70,010	910,544	10,211	920,756	△250,867	669,889

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△250,867千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△250,867千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	9,474,218	3,883,180	2,917,213	332,972	16,607,583	15,930	16,623,514	—	16,623,514
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	6,534	6,534	29,400	35,934	△35,934	—
計	9,474,218	3,883,180	2,917,213	339,506	16,614,117	45,330	16,659,448	△35,934	16,623,514
セグメント利益	331,815	383,266	175,881	70,615	961,579	13,245	974,825	△266,081	708,744

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△266,081千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,081千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、これによる各事業セグメント利益への影響は軽微であります。